

【令和6年度3県合同シンポジウム】  
コミュニティ組織の支援と課題  
～3.11の被災地の現状からこれからの未来を考える～

## 実施報告書

令和6年12月10日（火）開催

作成者

特定非営利活動法人いわて連携復興センター  
一般社団法人みやぎ連携復興センター  
一般社団法人ふくしま連携復興センター  
一般社団法人みちのく復興・地域デザインセンター

令和6年度 復興庁 被災者支援コーディネート事業

## 目次

開催概要 .....	P2
シンポジウムチラシ .....	P3～P5
分科会 1 実施報告 .....	P6～P10
分科会 2 実施報告 .....	P11～P15
分科会 3 実施報告 .....	P16～P19
全体会 実施報告 .....	P20～P23
交流会 実施報告 .....	P24～P26

## 【開催概要】

### 1. 背景

東日本大震災及び東京電力福島第一原発事故から13年が経過した。被災地や被災者の復興は住居や道路インフラなどハード面の整備は充足されている。一方、被災者が震災後に暮らしている地域での自治会などコミュニティ組織の形成や維持、震災後に被災者支援に取り組んでいた団体が地域を離れた事により新たな支援の担い手への移行、広域避難の長期化や帰還における課題などソフト面では様々な課題が生まれ、支援が引き続き必要な状況と言える。被災地では様々な支援主体が、被災地の自立・地方創生のモデルとなる復興の実現に向けて活動している。各地域において変化していくフェーズの中で、被災地ではどのような課題が残り生まれているのか。課題解決のため、安心安全な地域を紡ぐために今後どのような取組や体制が必要なのか。登壇者を中心に様々なセクターや立場の参加者と今の被災地における活動や現状についてともに共有する。

### 2. 目的

岩手・宮城・福島の震災復興を経た現状、復興を遂げる中で積み重ねた経験や知見といった復興プロセスでの取り組みを、3県をはじめ東北、全国へ共有し、被災地内外の担い手とつながり、協力連携するきっかけをつくるために実施する。加えて、3県の状況や復興プロセスを発信することで、震災や復興に関する関心を高めるとともに、復興経験を能登半島地震など新たな災害地へ伝えるために実施する。

### 3. 実施内容

東日本大震災被災地の自治会等のコミュニティ組織の形成や維持に関する現状と必要な支援、コミュニティ組織を運営する被災者を含めた地域住民に今後必要な支援、コミュニティ組織を支援する支援団体に今後必要な支援、地域住民および支援者への中間支援NPOや自治体行政の役割を話し合う。

岩手県、宮城県、福島県の各県の状況について、被災地のコミュニティを運営する地域住民や、コミュニティを支援する支援団体や自治体から登壇いただいて、情報提供と意見交換をおこなう。また、各県からの情報提供や意見交換で話されたことから、被災地のコミュニティに関して今後の課題や3県で共通した支援の在り方について議論します。シンポジウム終了後、登壇者と参加者のつながりづくりのために意見交換交流会も開催する。

<開催日時> 13:00～17:15 (交流会 17:30～18:30)

<開催場所> 仙台市中小企業活性化センター

<参加人数> 会場参加 28名、オンライン参加 52名 (交流会参加者 7名)

参加無料

\ 東日本大震災復興支援、地域のチカラを知るシンポジウム /

**コミュニティ組織の支援と課題**

～ 3.11の被災地の現状からこれからの未来を考える～

東日本大震災の被災地における自治会などの地域コミュニティの現状や、必要な支援について話し合うシンポジウムを開催します。当日は岩手県、宮城県、福島県の状況を踏まえ、被災地のコミュニティを運営する住民や、支援団体、自治体から登壇者を招き、情報提供や意見交換を行います。また、各県共通の支援のあり方や今後の課題についても議論します。シンポジウム終了後には登壇者と参加者の意見交換を目的とした交流会も実施します。皆様のご参加をお待ちしております。

**定員**  
会場70名程度  
オンライン150名



**ハイブリッド  
開催**

2024/12/10 火 13:00 ~ 17:15

交流会 17:30 ~ 18:30 ※交流会は任意参加です。  
交流会参加定員（会場30名、オンライン20名 各先着申込み）

## &lt; 参加対象 &gt;

- 被災地のコミュニティ組織を運営する住民や支援する団体の方
- 今後も東北で活動する方、今後大規模災害の発生が想定される地域の方
- 支援団体、中間支援団体、企業、自治体、社会福祉協議会の職員、地域おこし協力隊、復興支援員、地域コミュニティの担い手 など

**会場** 仙台市中小企業活性化センター/多目的ホール

**オンライン** Zoom

宮城県仙台市青葉区中央1丁目3-1 5F（アエル5F）

※会場駐車場(有料)は台数に限りがございます。公共交通機関のご利用を推奨します。

## &lt; プログラム &gt;

- 開会
- 分科会
  - ・分科会1テーマ：「コミュニティ形成支援は必要か？」
  - ・分科会2テーマ：「被災コミュニティにおける学生ボランティアの支援」
  - ・分科会3テーマ：「広域避難における被災者支援の変化」
- 全体会「被災地の地域づくりのこれから」
- 閉会
- 交流会「シンポジウムで得た気づきを共有しよう」

申込み締切り  
12月6日（金）  
18:00 まで

\ お申込みはコチラから /



▶▶▶ <https://forms.gle/Mvp2wdnn5AvT2qQx7>

- ▶ 申込先 QRコードまたはURLよりお申込みください。FAXでお申込みの方は別紙よりお申込みください。
- ▶ お問合せ 一般社団法人みちのく復興・地域デザインセンター（担当：太田・加藤）
- ▶ 電話番号 022-797-6708 ▶ メールアドレス /info@michinoku-design.org

主催

特定非営利活動法人いわて連携復興センター / 一般社団法人みやぎ連携復興センター  
一般社団法人ふくしま連携復興センター / 一般社団法人みちのく復興・地域デザインセンター

後援

岩手県、宮城県、福島県

※本事業は令和6年度復興庁被災者支援コーディネート事業により実施しております。

## 「コミュニティ形成支援は必要か？」

分科会1 13:15～14:10 (担当: 特定非営利活動法人いわて連携復興センター)

東日本大震災津波の被災地では、災害公営住宅や高台移転、自宅再建などでコミュニティの再構築を余儀なくされました。少子高齢化や核家族化の進行、人口減少、地域のつながりの希薄化が進む中で、誰もが安心・安全に暮らせる地域コミュニティを形成していくために、支援が必要なのかどうか、ディスカッションを通して深堀していきます。

### ■登壇者



#### 船戸 義和氏

・特定非営利活動法人いわて連携復興センター コミュニティアドバイザー  
・国立大学法人岩手大学 客員准教授

震災直後からNPO団体・岩手大学などで被災各地のコミュニティ形成支援を継続。現在は災害公営住宅を中心に、自治会設立・運営を通して、人の復興や安心・安全な暮らしを住民主体でつくる取り組みに注力。話し合い文化の定着と住民総参加の仕掛けなどによる「地域力のボトムアップ」を自治会役員らと実践中。



#### 阿部 寛之氏

社会福祉法人山田町社会福祉協議会 地域福祉課長

2000年4月に入職し介護保険事業、地域福祉事業等に従事。2011年3月の東日本大震災以降は災害ボランティアセンター担当を経て、生活支援相談員統括等の被災者生活支援事業に従事し現在に至る。

### ■進行

酒井 菜穂子 / 特定非営利活動法人いわて連携復興センター 地域コーディネーター

## 「被災コミュニティにおける学生ボランティアの支援」

分科会2 14:20～15:15 (担当: 一般社団法人みやぎ連携復興センター)

学生ボランティアが被災コミュニティの自治会の支援にかかわるなかで、学生・被災者双方にどのような変化が生まれたかをふりかえり、今後のコミュニティ支援のあり方に向けたヒントを得ます。

### ■登壇者



#### 橋本 大樹氏

一般社団法人東北まちラボ 代表理事

まちづくり、地域づくりアドバイザーとして、兵庫県集落支援やコミュニティづくりの支援を行ってきた。東日本大震災の復興まちづくり支援のため宮城県に移住し、山元町の新市街地の自治会設立から運営支援や浜通り被災行政区のコミュニティ支援や角田市のまちづくり計画書策定支援等を行っている。



#### 星光一氏

桜塚自治会 会長

東日本大震災で被災し、山元町に整備された3つの新市街地の一つである桜塚地区に移転、移転地のコミュニティづくりを協議する世話会に世話役として参画し、平成28年度桜塚自治会設立。その後、令和3年度から自治会会長に就任。行政の連絡調整や自治会活動を行っている。

#### 千葉 壮馬氏

尚網学院大学

名取市閉上を主な活動拠点とし、防災・減災に力を入れている課外活動団体「ボランティアチームTASKI」に所属し、町内会の企画や自身が企画した活動を通して住民と関わり、コミュニティ支援を行っている。また、閉上の軌跡や現状を伝える伝承活動や、山元町での活動にも精力的に取り組んでいる。



#### 常楽 瑛歩氏

神戸大学 (オンライン登壇)

阪神・淡路大震災をきっかけに生まれたボランティア団体である神戸大学学生震災救援隊へ2022年春1年生時に入団。現在は同団体の現地派遣セクションリーダーとして、主に東日本大震災の被災地、宮城県山元町の地域コミュニティ再生や被災者のソフト面の支援を目的に活動しながら、2024年からは能登半島地震被災地での災害ボランティアもを行っている。



### ■進行

布田 剛 / 特定非営利活動法人地星社 代表理事

## 「広域避難における被災者支援の変化」

分科会3

15:25~16:20 (担当: 一般社団法人ふくしま連携復興センター)

全町村避難により広域避難を余儀なくされた大熊町を中心に、避難先(県内外)や避難指示解除後の中長期的支援の観点から、「コミュニティ」に注視し、自治体や団体、組織等による支援体制や事業を通じた様々な支援の在り方について、大熊町復興計画に沿って振り返り、支援の変化と今後の課題対応を考えます。

■登壇者



佐藤 亜紀氏

HITOkumalab(ヒトクマラボ) 代表



2014年から2021年まで大熊町復興支援員コミュニティ支援担当として活動し、2019年4月の一部避難指示解除以降大熊町に居住。現在は大熊町にて地域のコーディネーター(つなぎ役・調整役)として、コミュニティ支援やイベント企画運営、伝統芸能保存継承、農業などに関わる。



鈴木 秀和氏

大熊町役場 中通り連絡事務所 生活支援係長

震災後、2012年10月より新設された生活支援課にて、避難者支援の業務に従事。県内外の避難先における町民コミュニティ形成のため、復興支援員事業の導入を推進。



松永 秀篤氏

・大熊町社会福祉協議会副会長  
・大熊町行政相談員/高岡地区防犯指導隊大熊分隊長

震災前から震災後にかけて大熊町議会議員を4期務める。大熊町帰還後、避難指示が解除された大川原地区に自宅を再建。農業に携わりながら、大熊町社会福祉協議会副会長、行政相談員等を兼任。町内で開催するイベント企画運営にも携わり、町を盛り上げている。

■進行

鈴木 啓人 / 一般社団法人ふくしま連携復興センター コーディネーター

## 「被災地の地域づくりのこれから」

全体会

16:25~17:10 (担当: 一般社団法人みちのく復興・地域デザインセンター)

被災地の地域づくりのこれからに向けて、分科会で話し合われたコミュニティ組織の「3県で共通した今後の課題」や「それを解決するための支援や取り組み」について考えます。

■登壇者

佐藤 亜紀氏 <HITOkumalab代表>

橋本 大樹氏 <一般社団法人東北まちラボ 代表理事>

船戸 義和氏 <特定非営利活動法人いわて連携復興センター コミュニティアドバイザー/  
国立大学法人岩手大学 客員准教授>



■進行

天野 和彦 / 一般社団法人みちのく復興・地域デザインセンター 共同代表

## 「シンポジウムで得た気づきを共有しよう」

交流会

17:30~18:30 ※交流会は任意参加です。会場参加(定員30名) オンライン(定員20名)

今回の全体会で話し合われたコミュニティ組織の「3県で共通した今後の課題」や「それを解決するための支援や取り組み」について、感想共有と参加者が被災地で今後取り組みたいことを意見交換します。

※終了後は名刺交換など自由交流

## 実施報告書/分科会 1

作成日：令和 7 年 1 月 17 日 担当者：特定非営利活動法人いわて連携復興センター

分科会名：コミュニティ支援は必要か？

日 時：令和 6 年 12 月 10 日(火) 13 時 00 分～17 時 15 分

会 場：仙台市中小企業活性化センター多目的ホール / Zoom

分科会：13 時 15 分～14 時 10 分

登壇者：

船戸義和 氏（特定非営利活動法人いわて連携復興センター コミュニティアドバイザー / 国立大学法人岩手大学 客員准教授）

阿部寛之 氏（社会福祉法人山田町社会福祉協議会 地域福祉課長）

参加者：80 名（会場参加 28 名 / Zoom52 名）

主担当：いわて連携復興センター

実施目的：東日本大震災津波の被災地では、災害公営住宅や高台移転、自宅再建などでコミュニティの再構築を余儀なくされた。少子高齢化や核家族化の進行、人口減少、地域のつながりの希薄化が進む中で、誰もが安心・安全に暮らせる地域コミュニティを形成していくために、支援が必要なのかどうか、ディスカッションを通して深掘っていく。

分科会概要（要約）：

### 【進行の酒井による導入】

応急仮設住宅は、沿岸部を中心に 13 市町村で約 1 万 8,000 戸建設。その後災害公営住宅は、県内で 204 団地（内陸部は 12 団地）5,833 戸建設された。今も自治組織やこれから始まる地域コミュニティの動きなどが生まれている。こうしたコミュニティへの支援には、これまでいろんな方々が携わってきた。現在、被災者の変化だけではなく、支援者側も大きく担い手が減少するなど変化が起きている。一例として、社会福祉協議会の生活支援相談員は、2011 年に 118 名（沿岸 11 市町村 101 名と県社協 17 名）からスタートし、2013 年のピーク時には 180 名ほどが配置されていたが、現在では 7 市町村（沿岸 6 市町と内陸 1 市）と県社協含めて 46 名に規模が減少している。

### 【登壇者より】

#### ●船戸氏

#### ○地域と支援の背景

・地域コミュニティは少子高齢化などで元々弱体傾向にあり、震災で深刻化した。特に課題先進地となった災害公営住宅において、住民が組織的・継続的に地域の課題を解決するための体制づくりを支援しており、その支援には最短でも入居 10 年を要すると考える。

○災害公営住宅における課題

・高齢者や生活弱者が多く、住民同士のつながりが薄い。自治会活動は低迷しており、活発な自治会はほとんどない。支援が減ると、自立度が下がる傾向が見られる。

○コミュニティ形成支援の方向性

・自治会などの自立を目標に支援したが、自立困難な事例があり、更に増加する見込み。伴走型（継続的）支援が有効だが、担い手は少なく、新たな支援のあり方が求められる。

●阿部氏から

○震災後の支援活動

・避難所から仮設住宅、災害公営住宅と生活拠点の変化に伴うコミュニティ形成の重要性を認識。被災者の生活課題に対する個別支援を行いながら、地域全体の助け合いの仕組み作りを支援している。

○現場の課題

- ・高齢化・単身化が進行し、自治会運営が困難。
- ・住民同士の関係が薄まり、孤立が進む傾向。
- ・自治会の活動が形骸化しつつあり、自立した運営が難しい。

○取り組みの柱

- ・助け合い関係の構築支援
- ・孤立防止のための個別支援
- ・自治会活動の支援

●クロストーク

（船戸）社会福祉協議会としては、助け合いの関係づくり支援とか、孤立した方の個別支援とか、新たな自治形成支援を軸にやってこられたが、令和 8 年度以降は復興のお金がつかずに、このような支援がなくなってしまったとしたら、結局何がどう困るのか。

（阿部）自治会形成、コミュニティ形成支援の分野でお話をすると、高齢化や人間関係の部分も問題として出てきて、自治会の担い手がない、さらには関心度がなくなる、という傾向があって、そこを私たち支援者が支えている。もし今の環境がなくなると、簡単に言えば自然的に消滅していくようなところが出てくると私は思っている。

（船戸）自治会がなくなっても困らないという人もいる一方で、困るという人もいる。困らないという人はなぜかという、実際いま生活が出来ているから。災害公営住宅という弱者がたくさん集まるようなところで、自治会や住民のコミュニティ組織がなくなると、結局のところ一番困るのは弱者だと思っている。その弱者に対して直接的なアプローチをされている社協としては、そこがなくなることでは何が大変になるのか。

（阿部）生活弱者と私たちは関わっているわけで、最小コミュニティである自治会すらなくなってしまうと、その人に関わる周りの人がいなくなる。何が起きるかという、いろんなことがあるかもしれないが、孤立し、最悪の想定の際には、という心配はある。

(阿部) 生活支援相談員は、国の指針に則って一人ぼっちを作らないという被災者支援を目指してやってきたが、社会的に離れてしまっている方は、どうしても周りをつくづくパワーが至らない。ただ私たちはもうその方々に関わり続けて、安否も確認出来て、その人の健康状態というものも把握出来ている。それが隣三軒の方々に関係性が作れないかと、いろいろな行事を仕掛けていくが、それが100%達成出来るかという、そうではない。ただ、やり続けなければいけないと考えている。

(船戸) コミュニティは一回作ったらそれでおしまいではなく、人間関係が基盤なので、利害関係が変わると、それだけで関係性も変わっていくことがよくある。そういう意味でやり続けなければいけないのだが、それを住民の皆さんだけでやっていけるのか。今回、挑戦的な「コミュニティ形成支援は必要か?」というタイトルで、それは必要かというのは私たちの立場だが、なんで必要かと言うとどうか。

(阿部) 正直な話、これはもう極論の質問だと思う。みなさん多分必要だよねと言うと思うが、これをいきなり聞かれると、ちょっといろいろ考えることが増えていく。

(船戸) 誰一人取り残さないことを考えていくと、やはり必要で、より必要性を感じる人たちは、弱者だと思う。そして、そういう弱者を内包出来る地域コミュニティとか地域社会をどうやって作るかという話だと思う。地域の災害公営住宅だったら、助けを必要としている人の隣に住んでいる人が、お隣を気にかけるような気持ちにどうやったらなれるか。それをずっと頑張ってきたという認識がある。だから私が最初に資料で示した、ドアのところで立って「これ食べて」って言ってあげる、あの形を作ろうとしてきたものの、なかなか出来ないというのは、すごくポイントだったかなと思っている。それでいうと、どうも住民だけではできないんじゃないかっていう感覚になっていて。さっき阿部さんからもあったように、私たちは自治会の役員会に行っているが、何か行事をやりましようと言ったら、参加人数を増やす工夫ではなく、自分たちがいかに手間なく終わらせられるかということに時間を割くようになっている。

(阿部) 先ほど、自然崩壊するのではないかという最悪のパターンの考えをお話した。ただ、全部がネガティブではなく、少しずつ向上しているコミュニティもある。ネガティブだけじゃなく、自分たちで物事を決めていけているような自治会やコミュニティもあるので、一概には言えない。私たち支援者目線だけではなくて、住民の方としっかり話し合った上で、では今後どうしていこうかという時期には来ていると思う。

(船戸) そういう意味では、話し合うことはすごく重要だったと思う。すごく時間をかけて、役員会でもちゃんと話し合うこと、みんなの意見を聞くことをやってきたが、問題は、これを浸透させながら地域が出来るようになっていくスピードと、高齢化のスピードでは、高齢化のスピードの方が遥かに速い。そうすると、話し合いが成立しないとか、良い話し合いにならず、実は納得してない人やよくわかってない人がいる状況で、決まったことが全戸に配布されてしまう事例が結構起きていると思う。私はこのような自治会支援をやりながら、民主主義の原則的な活動を地道にやっている気がしている。

(阿部) 話し合いの場に私たちがずっといなくてもいいとは思いますが、話し合いで決まったことが二転三転することが多々ある。そういったものをちゃんと決めきれるような、話し合いの場、あとはファシリテーション的な支援も必要。ただ住民の方々にそこまで求めるかということもある。普通の生活の中の一部として、自治の役割として、この団地にお住まいの方々ではちょっと難しいのではないかと考えてしまう。

(船戸) 出来るところもあると思うが、災害公営住宅の中では特にもう無理なのではとすぐ実感するようないところがある。ファシリテーションの支援など、これからも続けていかないと、結局は自治会が崩壊し、何かトラブルの相談や、「こういうことがあったけど、どうにかしてほしい」みたいな話が社協や行政など、色々なところにどんどん出てくるようになって、自分たちの地域の課題を自分たちで解決出来ないという状況が増えていく。そういう意味で、スライドに書いてあるように、自立から共立へ移っていかなくちゃいけないのかなと思うが、社協としてはこの「共立」をどう捉えるか？

(阿部) 自立支援は福祉の業界用語でもあるが、何か物事を一人で決めるとか、決めることが出来たとか、一つ一つ物事の自立が出来ていく過程に、福祉的な要素で関わり続けなくてはいけない。そう考えると、共立という言葉はこれから必要だと思う。「自立は出来ない」ではなく、「自立じゃなく共立を目指そう」という方がいいと思う。

(船戸) ある部分での自己決定権というのは、やはり住民の皆さんに持ってもらう必要があり、とはいえ全てが自分たちだけでやるのは難しいので、第三者的な支援者である社協やNPO等が入り、社協もNPOも、そして地域も一緒に立ち上がっていく。それを続けていかなきゃいけないんだということが、私たちが今現場で感じていることだと思う。

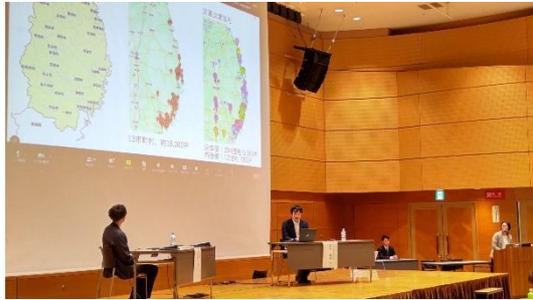
成果：クロストークでは、災害公営住宅や地域コミュニティの維持に関する課題と、支援の必要性について議論した。船戸氏から、社会福祉協議会の支援が終了した場合の影響について問いかけ、阿部氏は自治会の担い手不足や高齢化の進行により、自治会が自然消滅する可能性に懸念を示した。特に災害公営住宅では、弱者が多く住む傾向があり、コミュニティの消失は孤独・孤立や生活困難につながると指摘した。

また、住民同士のつながりを強化するために、社協がサロン活動や声かけを行ってきたものの、100%の成果は難しく、継続的な関わりが必要だと強調した。

船戸氏も、高齢化の進行が速く、自治組織の自立には長期間の支援が求められる。支援がなくなると、住民による課題解決が困難になり、行政や支援機関への依存が高まる。コミュニティ形成は一度完成すれば維持出来るものではなく、利害関係の変化で崩壊する可能性がある」と指摘した。

さらには、「自立」ではなく「共立」という新たな概念が紹介された。完全な自己決定を求めるのではなく、地域住民、社協、NPOが協力し合いながらコミュニティを維持していく重要性が確認された。結果として、住民の主体性を尊重しつつも、第三者の継続的なサポートが不可欠であるとの認識が共有された。

会場の写真



## 実施報告書/分科会 2

作成日：令和 7 年 1 月 17 日 担当者：一般社団法人みやぎ連携復興センター

分科会/全体会名：分科会 2 被災コミュニティにおける学生ボランティアの支援
日 時：令和 6 年 12 月 10 日(火) 13 時 00 分～17 時 15 分 会 場：仙台市中小企業活性化センター多目的ホール / Zoom 分科会 2：14 時 20 分～15 時 15 分
登壇者： ・橋本大樹 氏（一般社団法人東北まちラボ 代表理事） ・星光一 氏（桜塚自治会 会長） ・千葉壮馬 氏（尚絅学院大学 課外活動団体「ボランティアチーム TASKI」所属） ・常楽瑛歩 氏（神戸大学 ボランティア団体「神戸大学学生震災救援隊」所属）
参加者：80 名（会場参加 28 名 / Zoom52 名） 主担当：みやぎ連携復興センター

実施目的：学生ボランティアが被災コミュニティの自治会の支援にかかわるなかで、学生・被災者双方にどのような変化が生まれたかをふりかえり、今後のコミュニティ支援のあり方に向けたヒントを得る。

### 橋本大樹氏（一般社団法人東北まちラボ 代表理事）の発言要旨

桜塚地区は山元町の中でも突出して高齢化率が高く、高齢者世帯の独居率は 4 割に達している状況である。現在、県内外の 6 大学が地区の行事などに参画しており、若者の参加で地域の活性化を図っている。地域では若い人材を必要とする一方で、地域側も受け入れる思考を持つことが必要である。特に、学生との交流は地域活性化の重要な要素となっており、世代間交流の促進に寄与している。今後の展望として、学生に企画段階から実施に至るまでのプロセス全般に参画してもらい、課題解決に向けた学生目線のアイデアを提案してもらおう。また、大学と自治組織が協力できる体制を構築出来るよう、学生が参画している地区との情報共有を積極的に行い、継続性の高い活動を目指す。このような取り組みを通じて、地域と学生の双方にとって有意義な関係性を築いていくことが重要である。

### 星光一氏（桜塚自治会 会長）の発言要旨

地区における孤立死が 5 件発生しており、そのうち 4 件は他地区からの訪問者により発見されている。この状況を深刻に受け止めており、地域コミュニティの維持・強化が急務であると考えている。また、地区に住み続けることで秩序は形成されるものの、年々防災に対する危機意識の薄れを感じている。特に、「地震、水害、津波などの心配がないから桜塚に来た」という住民の意識が、防災への関心を更に難しくしていると危惧してい

る。行事や防災訓練などへの学生の参画は大変有難い。若い世代との交流が地域に活気をもたらしていると評価している。

現在の課題として、部屋にこもりきりになっている住民の存在があり、その対策が急務である。他にも自治会の弱体化や高齢化の進行、役員の成り手不足などの課題を抱えている。災害公営住宅から町営住宅への移行に伴い、経済状況による退去者も出ており、地域コミュニティの維持が更に困難になっている。

学生に対しては、支援をする側という立場だけでなく、楽しみながら活動に参加してもらいたい。こもっている住民を連れ出すキッカケや工夫を期待している。

#### **千葉壮馬氏（尚絅学院大学 ボランティアチーム TASKI）の発言要旨**

防災訓練や芋煮会への参加を通じて、継続的な関与の意欲が生まれている。特に、地域住民からの温かい受け入れを実感しており、「また、来たい」と活動への参加意欲が高まっている。ただ、他の地区にも支援で訪問しているが、桜塚地区はとても静かで活気が少ないように感じられる。

地域とのかかわりは、企画の骨組みの段階から参加できれば、お手伝いで終わらず双方が楽しめる企画になれるのではないかと考えている。

名取市閑上地区での活動は、コロナ禍で自粛せざる得ない状況もあり一旦途切れたが、地区の人とのつながりは維持されていたので、今年度はより積極的な交流を実施している。お茶会などへの参加を通じて、我々学生の顔や名前も覚えてもらえるなど関係性が構築されてきている。自治会の運営や行事にも誘ってもらえるようになってきた。

こもっている住民への対応については、住民との関係性構築が重要なので、学生自らがより積極的に関わりを持ち、様々な企画を積み重ねる中で、動きが出てくるものと考えている。住民との関係性づくりが大切である。

#### **常楽瑛歩氏（神戸大学）の発言要旨**

住民の自立を目指す中で、いつまで、どこまで関わるか。年に数回しか関われないが、一日でも明るい瞬間を作ることを活動の目的と考えている。独自に助成金を獲得してサマーフェスに参加するなど、積極的な取り組みを行っている。遠方から来ているからこそ出来ることはないかと考えている。災害を経験していない自分たちだからこそ、教えてくださいという姿勢で話を聞いている。被災の大変な経験を無理に聞き出すことなく、心の負担を和らげる一助になりたい。

学生の中には住民との距離の取り方に戸惑いを感じる者もいるが、日常的な会話から防災の話題を展開するなどの工夫をしている。また、災害で失われたものの中で一番大きいのは明るい心だと感じているので明るい心を取り戻すことができるよう、学生が訪れることの特別感を作っていきたい。引きこもりがちな住民への対応については、サロンへの参加者が固定化している現状については認識していた。そこで前回のサマーフェス

では各世帯を訪問して参加を呼びかけるようにした。そこで、これまで会ったことがない人にも会えた。こもっている人の中には単独行動が好きなの人もいるかもしれないので、解決策は一様ではない。遠方から参加するため、限られた時間でしか活動できないが、遠方から参加する学生だからこそできる独自の貢献を模索している。

成果：

高齢化が顕著な被災地において、学生が地域の行事や活動に参加することで、桜塚地区に活力が生まれてきている。

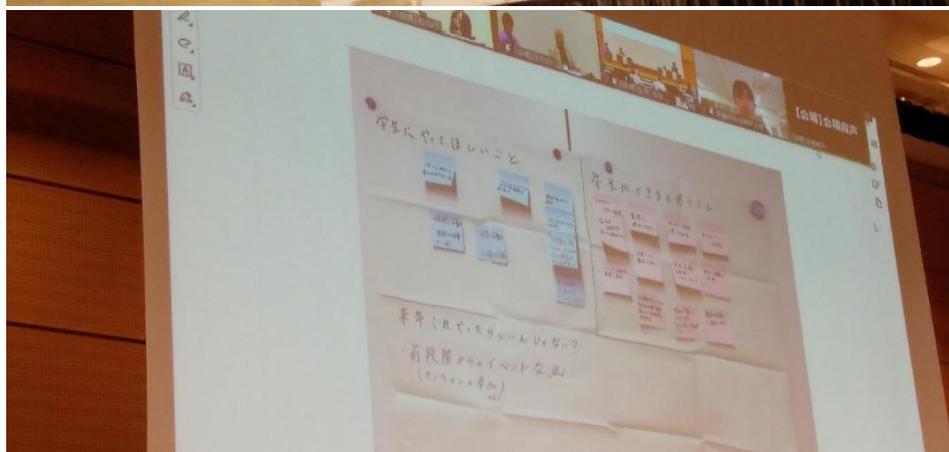
関係性づくりの重要性を学生、受け入れ側の自治会双方が認識できていることは明るい展望である。

学生が企画段階からの参加に意欲を示し、試行錯誤していきたいと考えている以上、自治会側が学生や若い人の柔軟な考えを受け入れられるかどうかポイントになってくる。学生への要望、依頼ごとが多くなる傾向はあるが、「学生に楽しんでもらいたい」と自治会側は思っており、在学期間中に構築した関係性をどう後輩につないでいくかは「楽しかった経験」を持てるかどうかにかかっていると見える。

進行役の橋本氏の言葉のとおり、学生が参画したからといって劇的に地域が変わる訳ではない。しかし、若い人の柔軟な考えを受け入れる思考を持つことができれば、その先に多世代交流や卒業後も関係人口として地域のサポーターになる可能性もあり、その片鱗を示す事例となったのではないかと。

会場の写真







### 実施報告書/分科会 3

作成日：令和 7 年 1 月 17 日：一般社団法人ふくしま連携復興センター

分科会名： 広域避難における被災者支援の変化
日 時：令和 6 年 12 月 10 日(火) 13 時 00 分～17 時 15 分 会 場：仙台市中小企業活性化センター多目的ホール / Zoom 分科会：15 時 25 分～16 時 20 分
登壇者： ・松永秀篤氏 (大熊町社会福祉協議会副会長/大熊町行政相談員/富岡地区防犯指導隊大熊分隊長) ・鈴木秀和氏 (大熊町役場 中通り連絡事務所 生活支援係長) ・佐藤亜紀氏 (HITOkumalab 代表)
参加者：80 名 (会場参加 28 名 / Zoom52 名) 主担当：ふくしま連携復興センター

#### 分科会実施目的：

全町村避難により広域避難を余儀なくされた大熊町を中心に、避難先（県内外）や避難指示解除後の中長期的支援の観点から、「コミュニティ」に注視し、自治体や団体、組織等による支援体制や事業を通じた様々な支援の在り方について、大熊町復興計画に沿って振り返り、支援の変化と今後の課題対応を考える。

#### 分科会概要（要約）：

震災前の大熊町での生活から発災当時の様子、会津若松市での避難生活、現在の大熊町での暮らしなどについて、松永氏からご報告頂いた。

大熊町熊川地区で生まれ、大熊町で育った。1954 年に大野村と熊町村が合併して大熊町が誕生し、今年はその 70 周年記念式典もあった。震災前、大熊町は準農村地帯で、多くの人々は稲作農家として働き、出稼ぎに行くこともあった。「ゆい」という農作業の効率化のための慣習や、「早苗饗（さなぶり）」という温泉宿での宴会、小学校での春秋の運動会、町民体育祭、餅つきなど、一年を通して行事が行われており、町民の団結力が非常に強かった。また、熊川地区のこうした文化は大熊町の他の地区にも影響を与えていた。

原発ができる前は町にはほとんど産業がなく、多くの人が出稼ぎで生計を立てていた。原発が立地してからは、雇用が生まれ、出稼ぎが少なくなり、地域で生計を立てられるようになった。また、都会の文化が流入し、生活が良くなり、穏やかな生活を送っていた。

震災と原発事故によって生活が一変した。当時、議員をしており、午前中は中学校の卒業式に出席していた。午後の委員会中に被災し、その後大津波警報が発令された。海岸線の家に向かおうとしたが、帰るのが大変だった。幸い、家の被害は少なかった。区長や消防、警察官と共に民家を巡回し、住民を集会所へ避難させた。不明者の捜索も行い、避難

所に戻ってからは役場職員とともに炊き出しを手伝った。その後、避難指示が発令され、スクールバスを避難所として活用などもしていたが、指示範囲が拡大し、避難生活が始まった。

原発の安全神話に浸っていたため、すぐに帰れると思っていたが、長期化するにつれて不安が増していった。三春、田村、会津に転々とし、4月に会津へ集団移転した。雪深い場所での生活に対する不満が役場職員や議員に集中したが、いつか帰れる日を信じて頑張った。いわき市や郡山市に役場の出張所ができたが、個人情報には拡散できず、住民同士の繋がりを保つのが難しかった。

復興支援員の支えがあり、帰還後は議員を退任した。現在は、大熊町指定の文化財「熊川稚児獅子舞」の存続に力を入れ、町内でのイベントの企画運営や防災減災活動にも従事している。また、会津との繋がりは今なお続いている。

続いて、コミュニティ組織形成のための復興支援員制度の導入について、鈴木氏よりご報告頂いた。

2011年の4月に役場に入庁し、同年10月に生活支援課に配属された。当時、大熊町の第一次復興計画では町民に3つの選択肢が提示されたが、町民が選択する上で、情報提供の不足が問題視されていた。町からの情報提供は全国一律（広報紙、タブレット、HP）で行われていたが、避難者交流会では、誤情報が広まり、正確な情報が伝わっておらず、住民が知りたい情報のタイミングと案内のタイミングが一致していないことが判明した。

避難者からは「情報が無い」という声が多く、特に県外避難者から顕著に指摘された。情報不足の理由として、交流機会の密度の低下が考えられた。

密度の低下の要因としては、分散した避難者同士がどこにいるかの情報は提供されないこと。また、原子力災害の特殊性により、避難先の交流会で避難元の市町名を容易に発言できない状況があったことが考えられた。

役場では避難者同士の一定の集まりがあれば、相互の情報交換ができると考えたが、集まりを生み出す手法が明確化できていないこと、それにかかるマンパワー自体が無いという状態だった。

解決策として、平成26年に復興支援員制度を導入した。活動内容が明確で、被災地外の人材を使用できる点で魅力的な制度であった。一方で、復興支援員制度は時限的であり、持続可能な組織形成が求められた。全県に1つのコミュニティ組織を目指し、3年で自走できる組織の立ち上げを目標とした。

続いて、復興支援員の活動、避難指示解除後の大熊町でのコミュニティ組織支援について、佐藤氏よりご報告頂いた。

2014年に大熊町の復興支援員となり、いわき市を拠点に町民のコミュニティ支援を担

当した。その後、2019年一部避難指示解除とともに大熊町に移住。2021年に復興支援員を退任した。

復興支援員としては、コミュニティ支援を担当し、活動当初は、役場職員や町民のヒアリングを重ね、関係構築を念入りに行った。鈴木氏の講演にもあった「キーパーソン」を“広く全体のことを考えて行動でき、人望が厚い人”と定義し、避難先ではキーパーソンのニーズを掴むとともにイベント開催等で共同作業を行った。キーパーソン一人一人がつながることでチームとなり、任意団体を形成。その後、自立自走した組織形成という流れで支援を行った。最終的には11団体の避難先コミュニティ団体組織化支援を実施し、コミュニティの情報など情報発信の支援を実施しコミュニティ組織をつなぐ支援も行っていった。活動では、常に復興支援員はいつかなくなることを強調して説明し、自立自走への動きを促していた。

2019年大熊町の避難指示解除を見据え、その1年ほど前から、帰還後の町内で帰還者や移住者など幅広い関係者を含めたコミュニティ団体の組織化支援を実施した。

また、帰還者・避難者・移住者・東京電力等関係企業を含めたイベント実行委員会「おおくまコミュニティづくり実行委員会」の帰還を見据え組織し、なつ祭り、盆踊り、ウォーキングイベント等を実施している。

復興支援員を退任してからは、町内を軸に近隣町村との広域的なつながりの形成に注力している。大熊町での暮らしの様子等を毎日情報発信することで交流人口拡大や帰還促進を目指しており、「好きなこと」で広域的につながることを大切にしている。

成果：

・松永氏の講演では、震災前の大熊町での生活、発災当時の様子、会津若松市での避難生活、現在の大熊町での暮らしなどについて、被災当事者の目線からの語りで、様相を鮮明に伝えることができたと思う。

・鈴木氏の講演では、発災当初の避難者コミュニティ形成の課題点をはじめ、どのような課題背景のもとに復興支援員制度が活用されるに至ったかが説明され、コミュニティ支援における大熊町の目線、支援内容について情報発信された。

・佐藤氏の講演では、復興支援員の活動が具体的に紹介され、避難先でコミュニティ組織がどう形成されていったのか、現在の大熊町のコミュニティ組織の現状と組織に対する支援について情報発信された。

近年、度重なる災害の発生で、広域的に避難を余儀なくされる状況も少なくない。そうした状況下では講演内容にもあったとおり、コミュニティの維持が難しくなり、避難元からの情報も届きづらくなる。本分科会では、復興支援員制度の導入が、避難者同士のコミュニティ形成や避難者への情報発信において非常に有効な制度であると提起し、今後、発生する災害課題に対する解決策の1つとして周知できたことは成果と考えられる。

会場の写真



## 実施報告書/全体会

作成日：令和7年1月17日 担当者：一般社団法人みちのく復興・地域デザインセンター

全体会名：被災地の地域づくりのこれから
日時：令和6年12月10日(火) 13時00分～17時15分 会場：仙台市中小企業活性化センター多目的ホール / Zoom 全体会：16時25分～17時10分
登壇者： 船戸義和 氏（特定非営利活動法人いわて連携復興センター コミュニティアドバイザー／国立大学法人岩手大学 客員准教授） 橋本大樹 氏（一般社団法人東北まちラボ 代表理事） 佐藤亜紀 氏（HITOkumalab 代表） モデレーター： 天野和彦 氏（一般社団法人みちのく復興・地域デザインセンター 代表理事）
参加者：80名（会場参加28名 / Zoom52名） 主担当：みちのく復興・地域デザインセンター

### 実施目的：

3県合同シンポジウムの総括的な協議として、分科会で話し合われたコミュニティ組織の「今後の課題」の中で3県で共通していることや、「課題を解決するための3県に共通する支援や取り組み」について話し合い、発信するために実施した。

### 全体会概要（要約）：

〈コミュニティ組織の今後の課題の共通点検討〉

○各分科会の感想について共有

船戸：分科会2について、いろいろな大学の方がいらしていることが大きな財産だと思った。学生のみなさんが自立について考え続けていらっしゃることに大きな価値がある。分科会3について、復興支援員の地域への関わり方で、一町民として繋がりをつくる存在として活動されているのが大きなポイントでいろいろ伺いたい。

橋本：20年30年かけて人口が右肩下がりにっていく予定が、一気に5年に縮まったことプラス震災と原発が二重三重にも来ている中で、みなさんが苦勞しながらも、後ろを向きたいのを我慢しながら前を向いてやっているところに感動。とりあえずやってみようという姿勢が良い。プロセスが大事とはそういうことかな。

佐藤：いわての分科会の「コミュニティ形成支援は必要か？」がすごく気になっていて、必要だということに落ち着いてよかった。「福祉コミュニティ」というワードについて

お聞きしたい。みやぎの分科会については、学生の定着率を聞きたい。

○自分の発表・報告の中での取組や特徴のキーワード

橋本：「うたがう」という言葉。人口減少、少子高齢化社会は誰も経験していない中で、今までのやり方がほんとに正しいのか考える。今までの自治会の在り方は右肩上がりの時代の仕組み。現状の右肩下がり時代にその仕組みで出来るわけがないというところからスタートしないといけない。

船戸：「はなしあい」自治会として何をやるのか、どこまでやるのかを住民同士でお互いにお互いの想いを伝えながら、折り合いをつけていかなければいけない。話し合いや活動の主体は住民だが、支援者や行政が入った話し合いが明らかに必要だ。

佐藤：「すき」という気持ち。自分のやり方が合っているかは常に疑ってきたが、その時にどこに折り合いをつけるかは、信じるというか、好きというところで判断するしかないなど思っている。課題にフォーカスするよりも、好きな方から考えていくのが上手くいくと感じている。

〈課題を解決するための3県での共通した取り組み〉

○自治会や地域コミュニティへの支援の必要性

船戸：東北3県は震災で自治会や地域コミュニティへの支援がクローズアップされたと思う。人口減少により、行政の人と財源が減り、やってあげられる時代ではなくなった。地域で行事や活動を復活させようとしても経験者は一部しか残っておらず、高齢化しリタイアしている。

橋本：昔の自立は100%自治会が出来る事だと思うが、今は協働の時代。行政、社協、支援団体、自治会と一緒にやるということが自立という言葉に変わりつつある。協働とは対等な立場で協議する事。

佐藤：いろんな人が対等に付き合うことで地域が良くなるという感覚はある。

○「伴走支援」の意味や関わり方

船戸：3年以上同じ地域にほぼ同じ支援者が関わっていくことだが、災害公営住宅は10年でも足りない。地域の人との関係性を持ちつつも、中立的な立場にいながらそれぞれの人から話を聴きつつ地域の意見を取りまとめ、地域の方向性を決めるお手伝いをする事。

佐藤：なるべく早く離れてあげる、活躍してもらえるようにはたらくことと思っている。ずっと一緒にいるとそれに慣れてしまう。状況はどんどん変えていかないと一緒に育っていけない。

橋本：マラソンランナーの伴走者に例えると、その人のマイナス面の部分を一緒にのスピードで合わせてずっと寄り添うというのが伴走と思っていたので、補助輪のように無くして自分達で走れるようにするというのが伴走と言われれば確かにそうだった。多角的

な視点は必要だが、その人に合わせたスピードで寄り添っていくのが伴走と思っていた。

〈全体会まとめ〉

伴走支援ではなくて、「地域まるごと走って行こうぜ」という関係性が必要。

我々支援活動団体が動きを止めた瞬間に無くなっていくコミュニティが残念ながら少なくない。なので、この活動は何らかの形でずっと続けていく必要がある。

各県からご報告いただいた取組というのは、課題先進地域として、日本の他の地域のモデルになっていくと考えている。滋賀県にある琵琶湖学園という重症心身障害の施設を立ち上げた先生が「この子らを世の光に」とおっしゃった。その表現を借りて「東北3県が他の地域の光になれるような実践を積み上げていこう」と訴えて全体のまとめをしたい。

成果：

○自治会や地域コミュニティへの支援における考え方の発信

コミュニティ支援を行う団体や人材が活動する際の考え方の一端として、全体会の登壇者からキーワードというかたちで発言いただいた。今後の災害復興だけでなく、平時における地域コミュニティ支援でも共通している支援者の考え方として発信することができた。

○地域コミュニティと支援者の関係性の共有

各分科会の議論から、コミュニティ形成だけでなく維持において、地域住民の自立的な運営には、地域住民と支援者や行政が自立した状態の共通認識を共に描き、実践していくことが重要である。コミュニティが形成することをゴールにするのではなく、形成後に地域住民が主体となり活動し、地域住民だけでは取り組めないことは支援者や行政が協力できる関係や仕組みが必要であることが示された。地域住民だけ、支援者だけという個ではなく、地域住民や支援に関わる団体や行政の地域丸ごとでのコミュニティ形成や運営を行うという考え方を発信できた。

会場の写真



↑登壇者（会場左から、佐藤氏、橋本氏、船戸氏、天野氏）



↑登壇者（船戸氏、天野氏）



↑登壇者（佐藤氏、橋本氏）

## 実施報告書/交流会

作成日:令和7年1月17日 担当者:一般社団法人みちのく復興・地域デザインセンター

交流会名:シンポジウムで得た気づきを共有しよう
日 時:令和6年12月10日(火)17時30分~18時30分 会 場:仙台市中小企業活性化センター多目的ホール / Zoom
登壇者: 船戸義和 氏 (特定非営利活動法人いわて連携復興センター) 阿部寛之 氏 (社会福祉法人山田町社会福祉協議会) 橋本大樹 氏 (一般社団法人東北まちラボ) 千葉壮馬 氏 (尚絅学院大学) 佐藤亜紀 氏 (HITOkumaLab) 鈴木秀和 氏 (大熊町役場) 松永秀篤 氏 (大熊町社会福祉協議会)
参加者:7名 (会場参加 7名 / Zoom 0名) 主担当:みちのく復興・地域デザインセンター

実施目的: 3県合同シンポジウムに参加した感想や登壇者への質問を共有し、意見交換を行うことで登壇者および参加者同士の交流を図るために実施した。
--

交流会概要 (要約): 〈交流会趣旨説明〉 交流会の目的、実施内容について説明した。 〈自己紹介・シンポジウムの感想共有〉 交流会の参加者から名前、団体名、シンポジウムの感想や質問について共有いただいた。 感想では、「第二期復興・創生期間終了後に、被災者の生活支援や小中学校区のコミュニティの自治に対する支援など復興支援で取り込まれてきたことを平時にどう取りいれるのか」や、「東北から発信できることとして、成功事例もだが、今後繰り返さないためにうまくいかなかった事例の発信もあると思う」、「被災地でのボランティア活動に参加している学生の動機や関わるための仕組みを知りたい」などが話された。 〈登壇者と参加者の意見交換〉 参加者が話した感想や質問について意見交換を行った。 学生のボランティア活動への参加動機や参加する仕組みについての意見交換を抜粋する。
--

参加者：地域外の学生らがボランティアすることが復興支援になるというきっかけや情報、入口を知りたい。今後仕掛ける際に参考にしたい。高校生の地域活動に関わっている関係で学生ボランティアのモチベーションや動機について生の声を聞きたい。

登壇者：楽しんでもらうことが大事。それにつきる。無理にやらせるとやらされてる感が出てしまう。

学生の参加動機は、行ったことのない場所へ行きたい、時間の余裕を活用するなど個人で異なる。伝承、復興支援の団体に所属して現地で知ることからはじめ、課題を知り学生にできることは何か考えて関わるようになり、自分ごととして捉えて取り組むようになった。住民と関わってもっと深く知りたい、関わりたいと思うようになった。他の学生にも被災地やその住民のことを知る、関りたいと思う気持ちをもって欲しい。

参加者：自分ごととしてとらえるきっかけは必要。自分は地元だから自分事としてとらえることができるけど、そうじゃない人はどういうきっかけで来るのか疑問だったが聞くことができた。狙ってできることではないが活動にいかしたい。

成果：

○意見交換を通じて、シンポジウムで話されたことがさらに具体化され、参加者と登壇者の双方で今後の活動に活かすヒントが共有され、交流することが出来た。

会場の写真



↑交流会（登壇者・参加者でランダムに着座）



↑意見交換の様子